

2027 年 2 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026 年 10 月 15 日

上 場 会 社 名 横浜ライト工業株式会社 上場取引所 東
 コ ー ド 番 号 1452 U R L <https://www.y-wright.com/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜口 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 石川 勝之 (TEL)045(355)5500
 中間発行情報提出予定日 2026 年 11 月 30 日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027 年 2 月期中間期の連結業績 (2026 年 3 月 1 日～2026 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027 年 2 月期中間期	1,889	27.2	231	9.3	226	5.2	141	△7.8
2026 年 2 月期中間期	1,485	—	211	—	215	—	153	—

(注) 包括利益 2027 年 2 月期中間期 142 百万円 (△7.8%) 2026 年 2 月期中間期 154 百万円 (—%)

	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027 年 2 月期中間期	3,000.73	—
2026 年 2 月期中間期	3,254.43	—

(注) 1. 2026 年 2 月期が連結決算短信の作成初年度であるため、対前年中間期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027 年 2 月期中間期	3,024	1,562	51.7
2026 年 2 月期	2,855	1,420	49.7

(参考) 自己資本 2027 年 2 月期中間期 1,562 百万円 2026 年 2 月期 1,420 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026 年 2 月期	0.00	0.00	0.00
2027 年 2 月期	0.00		
2027 年 2 月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027 年 2 月期の連結業績予想（2026 年 3 月 1 日～2027 年 2 月 28 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	3,624	9.1	200	△48.7	192	△51.1	124	△54.5	2,639.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027 年 2 月期中間期	50,000 株	2026 年 2 月期	50,000 株
② 期末自己株式数	2027 年 2 月期中間期	2,700 株	2026 年 2 月期	2,700 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027 年 2 月期中間期	47,300 株	2026 年 2 月期中間期	47,300 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
（3）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報）	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、ウクライナ紛争の長期化に加え、米国とイランの武力衝突による国際情勢の緊迫化を背景に、原油価格の上昇や円安に伴う資材価格・物価の高騰が続きました。また、幅広い業種で人手不足が慢性化するなど、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、原油価格の上昇等に伴う資材価格の高騰に加え、慢性的な人手不足が続くなど、厳しい事業環境となりました。

こうした経営環境の中、当社及び子会社である福山テクノは、いずれも工場や再開発等の大型案件を堅調に受注し、売上の確保につなげることができました。また、特許を取得した新工法による案件も引き続き好調に推移し、材料費等の低減に取り組んだ結果、利益は大幅に増加いたしました。

人材面につきましては、来年度に6名の入社を予定しており、将来の人手不足を見据えた人員体制の強化を図っております。

このような環境の中、当社の当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は1,889,271千円（前年同期比27.2%増）、営業利益は231,599千円（前年同期比9.3%増）、経常利益は226,756千円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は141,934千円（前年同期比7.8%減）となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計期間末に比べ297,375千円増加して1,988,852千円となりました。この主な変動要因は、現金及び預金が201,312千円、完成工事未収入金が102,141千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計期間末に比べ128,673千円減少して1,035,343千円となりました。この主な変動要因は、機械及び装置、車両運搬具がそれぞれ97,855千円、9,149千円減少し、のれんが償却により11,203千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計期間末に比べ269,287千円増加して980,294千円となりました。この主な変動要因は、工事未払金が170,938円、1年内返済予定の長期借入金が209,579千円増加した一方で、未払金が160,474千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計期間末に比べ243,127千円減少して481,349千円となりました。この主な変動要因は、長期借入金が231,499千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計期間末に比べ142,542千円増加して1,562,551千円となりました。この主な変動要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により141,934千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予測につきましては、2026 年 4 月 15 日の「2026 年 2 月期決算短信」で公表した業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記
 (1) 中間連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2026 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026 年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,165	1,322,478
受取手形	51,919	35,544
完成工事未収入金	481,179	583,321
未成工事支出金	14,014	—
その他	25,297	50,838
貸倒引当金	△ 2,100	△ 3,330
流動資産合計	1,691,476	1,988,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,634	49,340
機械及び装置（純額）	611,029	513,173
車両運搬具（純額）	53,395	44,246
工具、器具及び備品（純額）	27,188	23,328
土地	137,772	137,772
有形固定資産合計	880,020	767,860
無形固定資産		
のれん	95,233	84,029
ソフトウェア	1,051	710
その他	775	719
無形固定資産合計	97,060	85,459
投資その他の資産		
投資有価証券	5,899	6,832
会員権	46,235	46,235
保険積立金	125,021	125,530
繰延税金資産	3,355	284
その他	9,373	6,090
貸倒引当金	△ 2,949	△ 2,949
投資その他の資産合計	186,935	182,023
固定資産合計	1,164,016	1,035,343
資産合計	2,855,493	3,024,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026 年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	249,114	420,052
1 年内返済予定の長期借入金	135,093	344,672
未払金	206,023	45,549
未払法人税等	62,722	100,501
未払消費税等	24,311	39,742
賞与引当金	10,056	7,159
その他	23,687	22,618
流動負債合計	711,007	980,294
固定負債		
長期借入金	559,122	327,623
繰延税金負債	33,509	19,651
退職給付に係る負債	131,757	133,986
その他	88	88
固定負債合計	724,476	481,349
負債合計	1,435,484	1,461,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,000	33,000
利益剰余金	1,397,780	1,539,714
自己株式	△ 13,382	△ 13,382
株主資本合計	1,417,397	1,559,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,612	3,219
その他の包括利益累計額合計	2,612	3,219
純資産合計	1,420,009	1,562,551
負債純資産合計	2,855,493	3,024,195

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日）
売上高	1,485,552	1,889,271
売上原価	1,112,303	1,463,410
売上総利益	373,248	425,860
販売費及び一般管理費	161,338	194,261
営業利益	211,910	231,599
営業外収益		
受取利息	385	2,997
受取家賃	1,213	1,470
受取保険金	3,492	—
スクラップ売却益	1,009	1,022
その他	565	843
営業外収益合計	6,665	6,333
営業外費用		
支払利息	2,641	9,411
減価償却費	343	339
手形売却損	13	—
その他	—	1,425
営業外費用合計	2,997	11,176
経常利益	215,578	226,756
特別利益		
固定資産売却益	7,010	636
特別利益合計	7,010	636
税金等調整前中間純利益	222,588	227,392
法人税、住民税及び事業税	51,974	96,570
法人税等調整額	16,680	△ 11,112
法人税等合計	68,654	85,458
中間純利益	153,934	141,934
親会社株主に帰属する中間純利益	153,934	141,934

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025 年 3 月 1 日 至 2025 年 8 月 31 日）	当中間連結会計期間 （自 2026 年 3 月 1 日 至 2026 年 8 月 31 日）
中間純利益	153,934	141,934
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	639	607
その他の包括利益合計	639	607
中間包括利益	154,573	142,542
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	154,573	142,542

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、杭抜き事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。